

平成 26 年度

愛知県財務諸表（概要版）



新
公会計

平成 27 年 9 月

このパンフレットは、愛知県の一般会計特別会計各会計合算財務諸表の概要をまとめたものです。

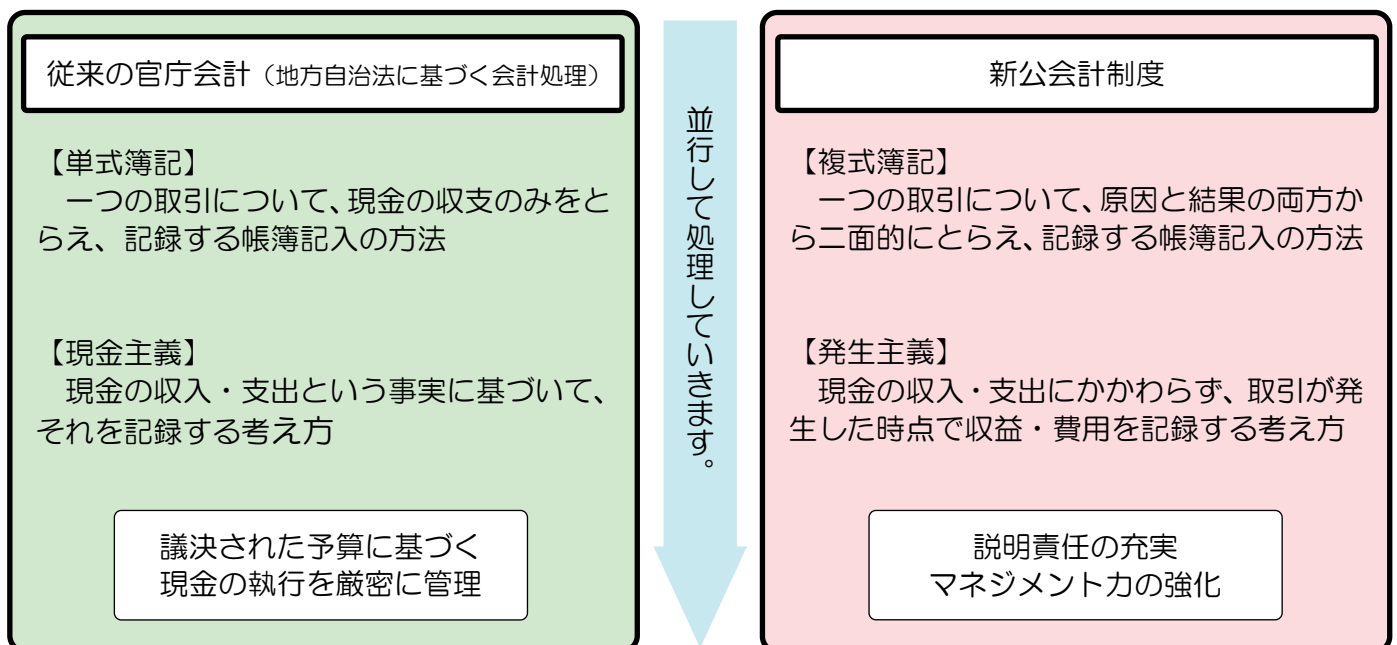
1 はじめに

愛知県では、平成25年度から、企業会計的手法を採り入れた複式簿記・発生主義に基づく新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から1件1件複式簿記の仕訳を行うことにより財務諸表を作成しています。

財務諸表により、従来の官庁会計による決算書では見えにくかった資産・負債などのストック情報や、減価償却費などの現金の支出を伴わない費用を含むフルコスト情報*が明らかになります。これにより、行政運営の結果を県民の皆様に分かりやすくお知らせするとともに、事業単位で財務諸表を作成し、行政評価や予算編成に活用することで、マネジメント力を強化するための有効なツールとすることが可能になります。

*は8ページ解説参照

会計制度の比較



単式簿記と複式簿記の違い

消耗品を購入したとき

【単式簿記】
3,000 円の支出を記録

【複式簿記】
3,000 円の費用の発生 (=原因) と、
現金 3,000 円の減少 (=結果) を記録

自動車を購入したとき

【単式簿記】
150 万円の支出を記録

【複式簿記】
150 万円の固定資産の増加 (=原因) と、
現金 150 万円の減少 (=結果) を記録

財務諸表の構成

愛知県の財務諸表は、以下の4表で構成されます。

①貸借対照表

資産	負債
	純資産

・決算日における資産や負債などの財政状態を表す財務諸表です。

②行政コスト計算書

収益
費用
収支差額

・1年間の行政サービス活動に伴い発生した費用と、その財源としての収益の金額の累計額を表す財務諸表で、民間企業の損益計算書に相当します。
 ・愛知県では、経常収益に税金を含めていますので、行政サービスの提供のために発生した費用がその年度の税金等の収益でどの程度賄えているかを把握することができます。

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
投資活動
財務活動
収支差額

・1年間の入出金により資金（現金預金）がどのように増減したかを3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表す財務諸表です。

④純資産変動計算書

	開始残高相当	剰余金	評価差額金	純資産合計
当期首残高				
当期変動額				
当期末残高				

・貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表す財務諸表で、民間の株主資本等変動計算書に相当します。

愛知県の財務諸表は、管理事業別*を最小単位とし、一般会計部局別、会計別、一般会計特別会計各会計合算の各レベルで4表を作成します。

なお、特別会計には、公債管理、証紙、母子寡婦福祉資金、中小企業近代化資金、就農支援資金、県有林野、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、港湾整備事業、流域下水道事業、県営住宅管理事業の11会計があります。

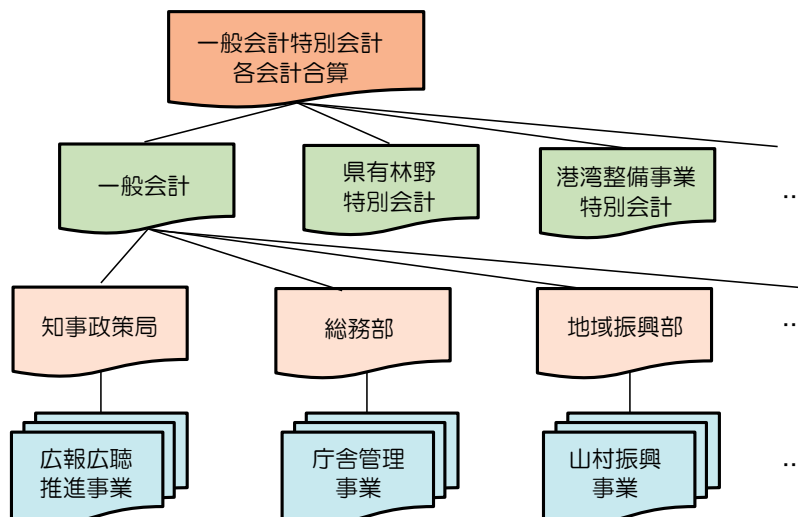
*は13ページ参照

一般会計特別会計各会計合算
(1種類×4表)

会計別（一般会計及び11特別会計）
(12種類×4表)

一般会計部局別
(18種類×4表)

管理事業別
(286種類×4表)



2 平成26年度愛知県財務諸表のポイント

(1) 貸借対照表

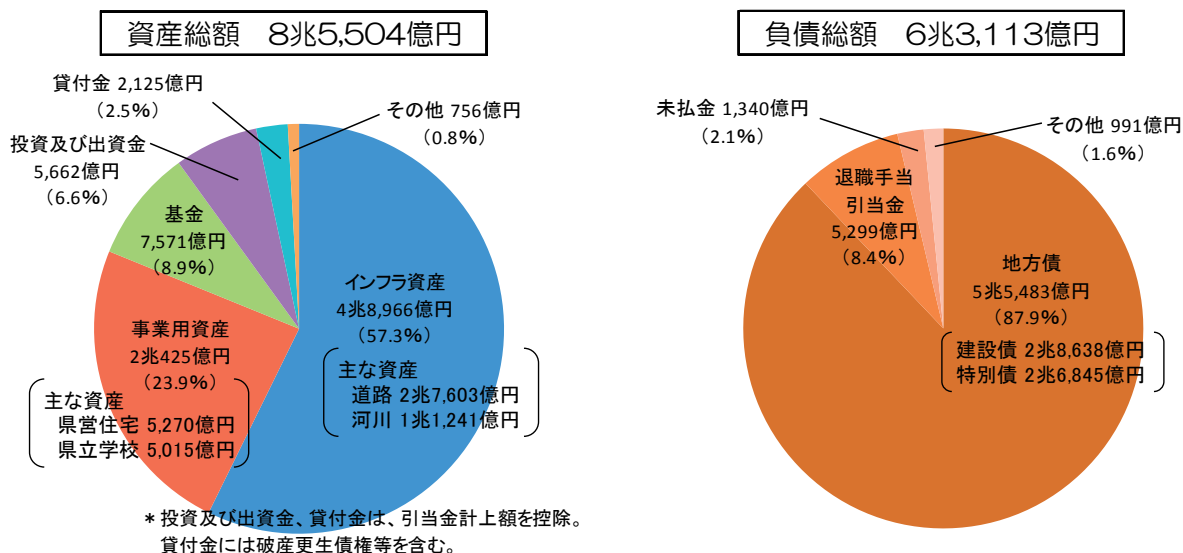
○ 平成27年3月31日現在、資産は8兆5,504億円、負債は6兆3,113億円、純資産は2兆2,391億円となっています。

前年度と比較すると、資産は131億円増加、負債は289億円増加、純資産は158億円減少しました。（貸借対照表の詳細は、5ページ・6ページに記載）

（単位：億円）

		H26	H25	増減			H26	H25	増減
資産	流動資産	2,264	1,449	815	負債	流動負債	3,308	3,078	230
	固定資産	83,241	83,924	△683		固定負債	59,804	59,746	59
	資産合計	85,504	85,373	131	負債合計	63,113	62,824	289	
					純資産	22,391	22,549	△158	
					負債+純資産	85,504	85,373	131	

○ 資産・負債の構成



○ 主な増減要因 [◇：純資産の増加要因、◆：純資産の減少要因]

資産	131億円増加	(25)	(26)
◇ 基金の増加	+1,043億円	(6,528)	(7,571)
うち財政調整基金	+640億円	(61)	(701)
減債基金	+605億円	(5,301)	(5,906)
◆ インフラ資産・事業用資産の減少	△540億円	(69,931)	(69,391)
* 資産の減価償却などによる減			
◆ 投資及び出資金の減少	△358億円	(6,029)	(5,671)
うち県立病院事業会計出資金	△404億円	(461)	(58)
* 地方公営企業会計制度の見直しに基づく出資先純資産額の大幅減に伴う減損処理による減			
負債	289億円増加	(25)	(26)
◆ 地方債の増加	+950億円	(54,533)	(55,483)
うち臨時財政対策債(※)	+1,750億円	(18,695)	(20,446)
※ 地方交付税の振替措置として設けられた特例的な地方債			
◇ 退職手当引当金の減少	△500億円	(5,799)	(5,299)
* 退職手当支給率に乘じる調整率を引き下げる制度改正による減			

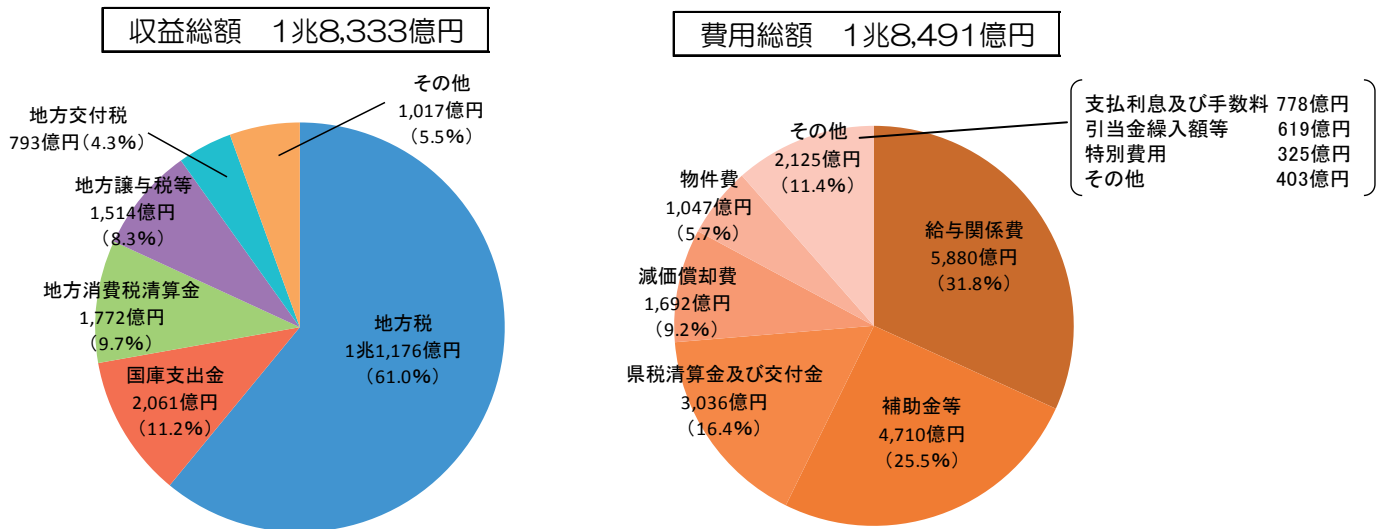
(2) 行政コスト計算書

- 平成 26 年度の当期収支差額は△158 億円となりました。
前年度と比較すると、経常収支差額が 1,028 億円増加し、特別収支差額が 233 億円減少したことにより、当期収支差額は 795 億円増加しました。
(行政コスト計算書の詳細は、7 ページ・8 ページに記載)

(単位：億円)

	H26	H25	増減
経常収益	18,282	16,604	1,679
経常費用	18,166	17,515	651
経常収支差額	116	△912	1,028
特別収益	51	43	8
特別費用	325	84	241
特別収支差額	△274	△41	△233
収益(経常+特別)	18,333	16,646	1,686
費用(経常+特別)	18,491	17,599	892
当期収支差額	△158	△953	795

○ 収益・費用の構成



○ 収支差額の主な増減要因 [◇：収益 ◆：費用]

経常収支差額	1,028億円増加		
◇ 地方税の増加		+1,193億円	(25) (9,983 → 11,176)
◇ 地方消費税清算金の増加		+321億円	(26) (1,452 → 1,772)
◆ 県税清算金及び交付金の増加		+380億円	(2,656 → 3,036)

特別収支差額	233億円減少		
◆ 特別費用の増加		+241億円	(25) (84 → 325)
うち投資及び出資金評価損の増加		+216億円	(26) (9 → 224)

* 県立病院事業会計出資金の減損処理に伴い、投資損失引当金取崩額を上回った額207億円を当期費用に計上

3 貸借対照表

資産の部

県がどのくらいの資産を保有しているかを表します。

流動資産

作成基準日から1年以内に現金化する資産です。

固定資産

作成基準日から1年を超えた以降に現金化される資産又は現金化することを目的としていない資産です。

未収金 296 億円

収入すべきもののうち、未収納の金額です。



不納欠損引当金 △50 億円

未収金のうち将来回収不能が見込まれる金額です。

(参考) 未収金 - 不納欠損引当金 = 246 億円

基金 7,571 億円 (流動+固定)

減債基金のうち翌年度に取り崩す予定の金額及び財政調整基金(全額)を流動資産に計上しています。それ以外の基金は、固定資産に計上しています。

* 財政調整基金の積立の増及び近年の地方債発行の増加に伴う減債基金の増により、前年度に比べ、1,043 億円増加しています。

貸付金 2,164 億円 (流動+固定)

企業庁の工業用水道事業、水道事業への貸付金及び第三セクター等の団体、法人・個人への貸付金のうち、翌年度に償還期限の到来する予定の金額を「短期貸付金」に、それ以外を「長期貸付金」に計上しています。

貸倒引当金 △98 億円 (流動+固定)

貸付金のうち将来回収不能が見込まれる金額です。

(参考) 貸付金 - 貸倒引当金 = 2,125 億円

貸倒引当金算定の対象とした貸付金には、短期貸付金、長期貸付金のほか、破産更生債権等を含みます。



事業用資産 2 兆 425 億円

県営住宅、県立学校、庁舎など公共用の資産(インフラ資産を除く)です。特許権、ソフトウェア等の無形固定資産を含みます。

<主な資産> 県営住宅: 5,270 億円、県立学校: 5,015 億円

* 平成 26 年度は資産の除却・売却、減価償却などにより、前年度に比べ、216 億円減少しています。

インフラ資産 4 兆 8,966 億円

道路、橋りょう、下水道、河川等の社会生活の基盤となる資産です。

<主な資産> 道路: 2 兆 7,603 億円、河川: 1 兆 1,241 億円

* 平成 26 年度は資産の減価償却などにより、前年度に比べ、324 億円減少しています。



平成27年3月31日現在

科目	H26	H25	増減
資産の部			
流動資産	2,264	1,449	815
現金預金	276	237	39
未収金	296	337	△ 41
不納欠損引当金	△ 50	△ 26	△ 23
基金	1,561	725	836
短期貸付金	183	176	6
貸倒引当金	△ 2	△ 1	△ 1
その他流動資産	-	0	△ 0
固定資産	83,241	83,924	△ 683
事業用資産	20,425	20,641	△ 216
インフラ資産	48,966	49,290	△ 324
物品	192	191	1
投資その他の資産	13,657	13,802	△ 145
投資及び出資金	5,671	6,029	△ 358
投資損失引当金	△ 9	△ 206	197
破産更生債権等	59	58	1
基金	6,010	5,802	207
長期貸付金	1,982	2,123	△ 142
その他債権等	42	52	△ 10
貸倒引当金	△ 96	△ 56	△ 40
資産の部合計	85,504	85,373	131

物品 192 億円

取得価額が100万円以上の物品、自動車等です。



投資及び出資金 5,671 億円

県関係団体、第三セクター等への出資金・出えん金です。

* 平成 26 年度は県立病院事業会計出資金の減損処理を行ったことなどにより、前年度に比べ、358 億円減少しています。

破産更生債権等 59 億円

貸付金のうち、経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上しています。

各財務諸表の計数は、官庁会計における出納整理期間の歳入及び歳出やこれに伴う資産及び負債の増減を反映しています。

(単位：億円)

科目	H26	H25	増減
負債の部			
流動負債	3,308	3,078	230
一年以内償還予定地方債	2,675	2,494	181
一年以内償還予定長期借入金	47	6	41
未払金	143	150	△ 7
還付未済金	8	6	1
賞与引当金	431	419	13
その他流動負債	5	4	2
固定負債	59,804	59,746	59
地方債	52,809	52,039	770
長期借入金	54	101	△ 47
長期末払金	1,197	1,320	△ 123
退職手当引当金	5,299	5,799	△ 500
損失補償等引当金	445	484	△ 39
その他固定負債	1	3	△ 2
負債の部合計	63,113	62,824	289
純資産の部			
純資産	22,391	22,549	△ 158
純資産の部合計	22,391	22,549	△ 158
負債及び純資産の部合計	85,504	85,373	131

損失補償等引当金 445 億円

県の財政支援を受ける出資法人等の債務に対する県の損失補償や公的信用保証、制度融資等に係る県の損失補償の金額のうち、将来の負担が見込まれる一定額を引当金として計上しています。

純資産の部

資産総額から負債総額を引いた差額を表します。

負債の部

県が将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを表します。

流動負債

作成基準日から1年以内に返済すべき負債です。

固定負債

作成基準日から1年を超えて返済時期が到来する負債です。

地方債 5兆5,483 億円 (流動+固定)

県の資産形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

*前年度に比べ、950 億円増加しています。

(参考) 地方債の新規発行額、償還額 (借換債を除く)

新規発行額 3,438 億円

うち臨時財政対策債 2,258 億円

償還額 2,488 億円

うち臨時財政対策債 507 億円



長期借入金 101 億円 (流動+固定)

他会計からの借入金のうち、翌年度償還予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

未払金 1,340 億円 (流動+固定)

県の支出額が確定し、後年度に支払が予定されているもののうち、翌年度支出予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

*前年度に比べ、130 億円減少しています。

還付未済金 8 億円

県に対する過誤納金のうち、平成 26 年度末までに還付が終了しなかったものです。

賞与引当金 431 億円

平成 27 年 6 月支給の期末・勤勉手当の対象期間のうち、前年の 12 月から 3 月までの 4 か月分を期末時点で発生している負担相当額として計上しています。

退職手当引当金 5,299 億円

作成基準日に、在職する全職員が自己の都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額です。
*平成 26 年度は退職手当支給率に乘じる調整率が引き下げられたことより、前年度に比べ、500 億円減少しています。

4 行政コスト計算書

収益

行政サービスの提供に要したコストの財源を表します。

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位：億円)

経常収益

通常の行政活動による収益です。

地方税 1兆 1,176億円

県民税、事業税、自動車税など県税による収入です。

地方消費税清算金 1,772億円

地方消費税の都道府県間清算による収入です。

地方譲与税等 1,514億円

地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金などの国からの収入です。

地方交付税 793億円

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する地方交付税による収入です。

分担金及び負担金 204億円

土地改良事業や道路・橋りょう、河川工事等に係る市町村等からの分担金・負担金収入です。

使用料及び手数料 423億円

施設の使用料や各種申請手数料などの収入です。

国庫支出金 2,061億円

国庫負担金、国庫補助金、委託金などの国からの収入です。

受取利息及び配当金 19億円

基金の運用利息など利息や配当金の受取収入です。

その他経常収益 319億円

宝くじ事業収益、財産の貸付に係る収入、寄附金による収入、県税に関する延滞金や加算金など上記のいずれにも属さないその他の経常収益です。

特別収益

固定資産の売却益や災害復旧費に係る国庫補助金など、特別な事情や臨時に発生する収益を計上しています。

科目	H26	H25	増減
経常収益	18,282	16,604	1,679
地方税	11,176	9,983	1,193
地方消費税清算金	1,772	1,452	321
地方譲与税等	1,514	1,279	235
地方交付税	793	665	128
分担金及び負担金	204	204	0
使用料及び手数料	423	369	54
国庫支出金	2,061	2,324	△ 262
受取利息及び配当金	19	17	2
その他経常収益	319	312	7
経常費用	18,166	17,515	651
県税清算金及び交付金	3,036	2,656	380
給与関係費	5,880	5,722	158
物件費	1,047	1,004	43
修繕費	141	138	4
社会保障給付費	195	193	2
補助金等	4,710	4,679	31
繰出金	67	70	△ 3
減価償却費	1,692	1,698	△ 6
引当金繰入額等	619	548	71
支払利息及び手数料	778	808	△ 30
その他経常費用	0	0	0
経常収支差額	116	△ 912	1,028
特別収益	51	43	8
特別費用	325	84	241
特別収支差額	△ 274	△ 41	△ 233
収益（経常+特別）	18,333	16,646	1,686
費用（経常+特別）	18,491	17,599	892
当期収支差額	△ 158	△ 953	795

当期収支差額

行政コスト計算書の収益と費用の差額を表します。

費用

行政サービスの提供に要したコストを表します。

経常費用

通常の行政活動に伴い発生した費用です。

県税清算金及び交付金 3,036 億円

県税の都道府県間清算（精算）による支出や市町村等への交付金です。

給与関係費 5,880 億円

職員の給与や共済費等の人件費です。

物件費 1,047 億円

旅費交通費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、保守管理費、業務委託費、賃借料等の支出です。

修繕費 141 億円

建物、工作物等の修繕に係る支出です。

社会保障給付費 195 億円

被扶助者に対して給付を行う生活保護費や児童手当などの支出です。

補助金等 4,710 億円

市町村や団体等に対する負担金、補助金、交付金等です。

繰出金 67 億円

公営企業会計に対する繰出金です。

減価償却費 1,692 億円（現金の支出を伴わない費用）

貸借対照表に計上した固定資産の減価償却費です。

引当金繰入額等 619 億円（現金の支出を伴わない費用）

貸倒引当金や退職手当引当金の繰入額等です。

支払利息及び手数料 778 億円

地方債利子、地方債の発行や償還に係る手数料、基金一時繰替利子などです。

その他経常費用

上記のいずれにも属さないその他の経常費用です。

特別費用

投資及び出資金の評価損、固定資産の除売却損や災害復旧費など、特別な事情や臨時に発生する費用を計上しています。

*平成26年度は県立病院事業会計出資金の評価損を計上したことなどにより前年度に比べ、241億円増加しています。

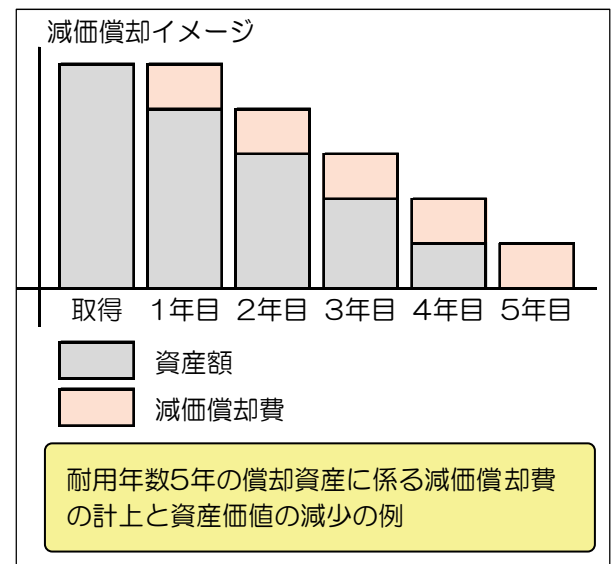


解説

現金の支出を伴わない費用を含むフルコスト情報について

官庁会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、県立学校を新設したような場合、工事費を支払った年度にのみ、支出が記録されます。

これに対し、発生主義に基づく新公会計制度においては、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物などの償却資産の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。



また、貸倒引当金や退職手当引当金などの引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当期に発生した費用を認識して、引当金繰入額として費用計上します。

新公会計制度の導入により、こうした現金の支出を伴わない費用を含めたフルコスト情報を明らかにできるようになりました。

5 キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支、その他投資活動及び財務活動に区分されない現金の収支を表します。

収入

地方税
地方交付税
使用料及び手数料
国庫支出金
利息・配当金の受取 など

支出

職員給与
物件費（消耗品、一般備品の購入、委託料等）
社会保障費
補助金
利息・手数料 など

この活動区分は、行政コスト計算書に計上される取引に対応します。各科目の内容は、7～8 ページの記載を参照してください。

ただし、行政コスト計算書は発生主義により、キャッシュ・フロー計算書は現金主義によりそれぞれ作成しますので、両者の金額は一致しません。

科 目	H26	H25	増減
行政サービス活動			
行政収入	18,268	16,605	1,662
地方税	11,185	9,989	1,197
地方消費税清算金	1,772	1,452	321
地方譲与税等	1,514	1,279	235
地方交付税	793	665	128
分担金及び負担金	203	203	0
使用料及び手数料	422	369	54
国庫支出金	2,061	2,324	△ 262
事業収入（特別会計）	1	1	△ 0
利息及び配当金	19	17	2
その他行政収入	296	307	△ 11
行政支出	16,861	16,302	559
県税清算金及び交付金	3,036	2,656	380
給与関係費	6,884	6,734	151
物件費	1,047	1,004	43
修繕費	141	138	3
社会保障給付費	195	193	2
補助金等	4,697	4,684	12
繰出金	67	70	△ 3
利息及び手数料	778	808	△ 30
その他行政支出	16	15	1
特別収入	3	3	0
特別支出	4	144	△ 140
行政サービス活動収支差額	1,406	162	1,243



解説

現金主義による官庁会計との表示方法の違いについて

キャッシュ・フロー計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを一覧形式で表すことができます。

(単位：億円)

科目	H26	H25	増減
投資活動			
投資活動収入	3,283	3,242	40
固定資産売却	57	31	26
基金取崩	1,172	1,131	41
投資及び出資金回収	0	—	0
貸付金回収元金	2,044	2,080	△ 36
その他投資活動	10	0	10
投資活動支出	5,443	4,841	602
固定資産取得	1,251	1,181	70
基金積立金	2,214	1,676	538
投資及び出資金	63	49	13
貸付金	1,915	1,924	△ 9
その他投資活動支出	0	10	△ 10
投資活動収支差額	△ 2,161	△ 1,599	△ 562

財務活動			
財務活動収入	5,787	6,568	△ 781
地方債発行	5,787	6,568	△ 781
財務活動支出	4,993	5,149	△ 156
地方債償還金	4,836	4,972	△ 136
借入金返済	6	6	0
その他財務活動支出	151	171	△ 20
財務活動収支差額	794	1,419	△ 625

当期現金預金増減額	39	△ 17	56
期首現金預金残高	237	254	△ 17
期末現金預金残高	276	237	39

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

収入

固定資産の売却
基金の取崩による収入
投資、貸付等の回収による収入 など

支出

固定資産の形成に係る支出
基金の積立に係る支出
出資、資金の貸付に係る支出 など

この活動区分は、主に貸借対照表の資産の部に係る取引に対応します。

財務活動

地方債など、外部からの資金の調達及びその償還に係る現金の収支を表します。

収入、支出

県債の発行・償還、その他借入金の増減に係るもの

この活動区分は、地方債の発行や借入など、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応します。

解説

期末現金預金残高について

当期現金預金増減額 39 億円に、前年度からの繰越金である期首現金預金残高 237 億円を加えた期末現金預金残高 276 億円は、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）を足し合わせた金額と一致します。

また、期末現金預金残高 276 億円は、5 ページに掲載した貸借対照表の現金預金の額と一致します。

6 純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位：億円)

	開始残高相当	剰余金	評価差額金		純資産合計
			有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	23,499	△ 953	3	—	22,549
当期変動額	—	△ 158	0	—	△ 158
当期末残高	23,499	△ 1,111	3	—	22,391

開始残高相当

開始貸借対照表の資産と負債の差額です。
(評価差額金を除く)

評価差額金

有価証券及び立竹木の評価替えに伴う評価差額金です。

剰余金

当期末残高は、行政コスト計算書の毎年の収支差額の累積額です。
(当期変動額は、行政コスト計算書の収支差額に一致します。)

純資産合計

当期末残高は、貸借対照表の純資産の額に一致します。

解説

純資産の変動額について

平成 25 年度貸借対照表における資産は 8 兆 5,373 億円、負債は 6 兆 2,824 億円、純資産は 2 兆 2,549 億円でした。

平成 26 年度中には、この純資産が 158 億円減少し、平成 26 年度期末時点では 2 兆 2,391 億円となりました。

これは、剰余金の欄に記載した行政コスト計算書の当期収支差額△158 億円によるものです。

7 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

一般会計特別会計各会計合算財務諸表に係る主な記載項目

重要な会計方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資及び出資金の評価基準及び評価方法 ・ 固定資産の減価償却の方法 ・ 引当金の計上基準 など
歳入歳出外現金の状況
偶発債務
<ul style="list-style-type: none"> ・ 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの ・ 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

8 附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。下の表は、平成26年度中における事業用資産、インフラ資産、物品の増減を表した附属明細表です。

事業用資産、インフラ資産及び物品明細表

(単位：億円)

区分	当期首残高 a	当期増減額 b	当期末残高 c = a + b	当期末減価 償却累計額 d	当期償却額 e	差引 当期末残高 f = c - d
事業用資産	32,013	△ 35	31,978	11,553	358	20,425
有形固定資産	31,901	△ 42	31,859	11,473	346	20,386
土地	14,181	△ 51	14,130	—	—	14,130
建物	15,266	△ 96	15,170	10,069	299	5,101
工作物	2,217	16	2,233	1,378	46	855
建設仮勘定	106	89	195	—	—	195
その他	131	0	131	26	2	105
無形固定資産	112	7	119	79	12	40
インフラ資産	92,312	945	93,257	44,291	1,325	48,966
有形固定資産	92,311	945	93,256	44,291	1,325	48,965
土地	17,663	212	17,875	—	—	17,875
建物	945	36	981	369	22	612
工作物	71,326	820	72,145	43,922	1,303	28,223
建設仮勘定	2,377	△ 123	2,254	—	—	2,254
無形固定資産	1	0	1	0	0	1
物品	421	△ 1	420	228	10	192
計	124,747	909	125,655	56,072	1,692	69,583

<参考>

平成25年度 事業用資産、インフラ資産及び物品明細表

(単位：億円)

区分	当期首残高 a	当期増減額 b	当期末残高 c = a + b	当期末減価 償却累計額 d	当期償却額 e	差引 当期末残高 f = c - d
事業用資産	31,970	44	32,013	11,372	365	20,641
インフラ資産	91,396	916	92,312	43,022	1,324	49,290
物品	418	3	421	231	9	191
計	123,783	963	124,747	54,625	1,698	70,122

このほか、「基金明細表」、「投資及び出資金明細表」、「貸付金明細表」、「未収金明細表」、「引当金明細表」、「地方債明細表」、「債務負担行為明細表」、「行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表」、「売却可能資産明細表」を作成しました。

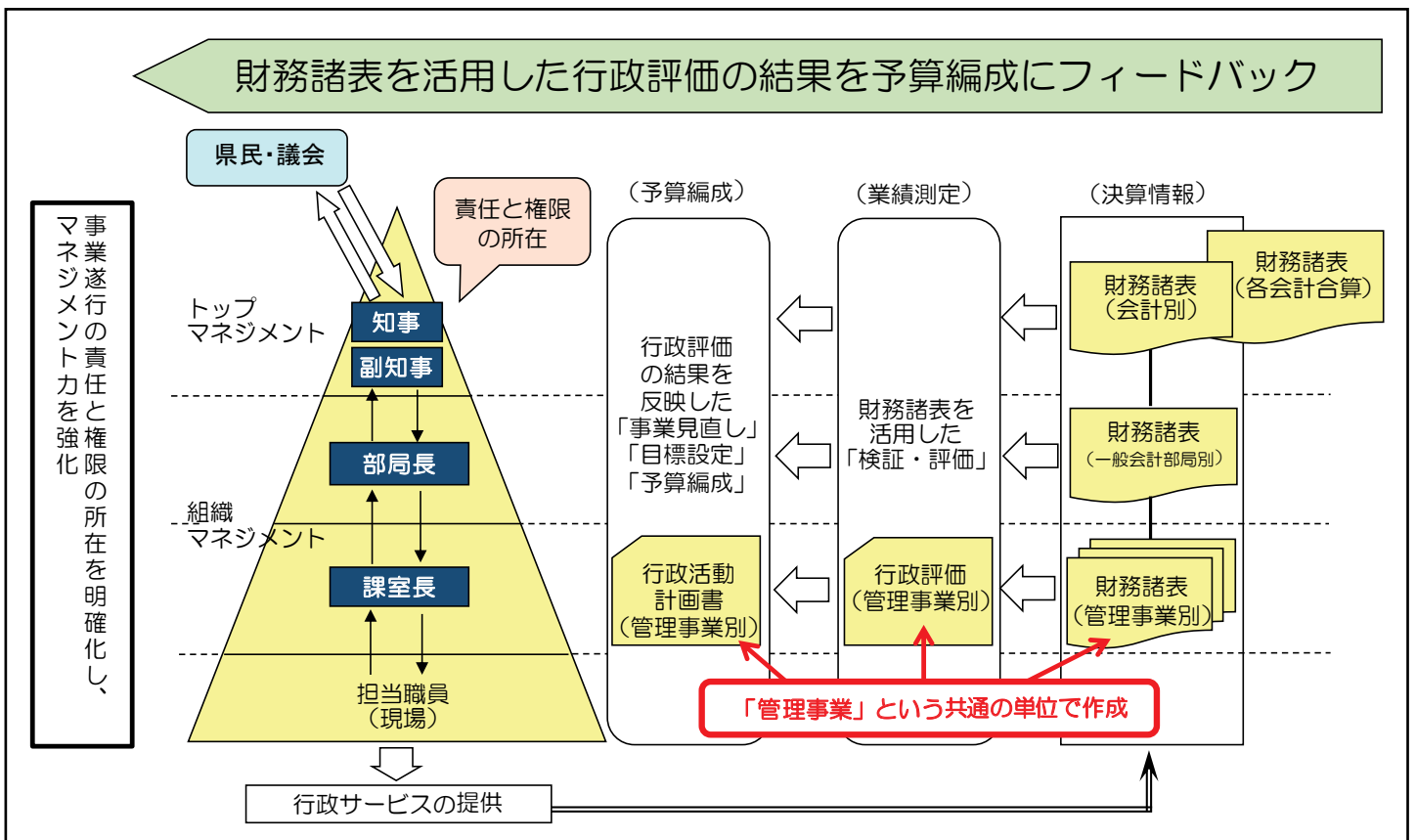
9 管理事業別財務諸表の概要

愛知県では、新公会計制度を導入するにあたり、財務諸表、行政評価、予算編成に共通する事業単位として、「管理事業」という単位を新たに設定し、事業ごとの財務諸表を有効に活用していく取組を進めています。
 平成26年度は、286の管理事業別財務諸表を作成しました。

管理事業別財務諸表の作成状況（事業類型の内訳）

類型名	類型の説明	管理事業数
組織管理型	総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務に係る管理事業です。	55事業
給付型	医療費の給付、各種手当、介護（高齢者・障害者）給付等を主たる目的とする管理事業です。 なお、県税の再分配（都道府県間の清算や市町村への交付等）に関する管理事業や私学助成に係る管理事業などもこの類型としています。	23事業
施設運営型	公の施設（インフラ資産に区分するものを除く）の運営に係る管理事業です。	37事業
インフラ型	インフラ資産（空港、道路、河川、砂防、港湾、漁港、下水道、区画整理、災害復旧）の整備・維持に関する管理事業です。 なお、インフラ資産の所有の有無に関わらず、土地改良、農地防災、各用水、林道、造林、治山等の整備、維持に関する管理事業もこの類型としています。	24事業
融資型	貸付金を有し、専ら融資（預託を含む）を行う管理事業です。	7事業
行政サービスその他型	他の類型に属さない管理事業です。	140事業
計		286事業

管理事業別財務諸表の活用イメージ



10 財務諸表から分かる各種の指標

新公会計制度の導入により、財務分析に用いられている各種の指標を算出することが可能になりました。今後、継続して財務諸表を作成していき、経年変化などを含めた財務分析を行い、様々な傾向を明らかにしていくことにより、分析の結果を活用していくことが可能になります。

純資産比率 26.2% (前年度 26.4%)

貸借対照表のうち、負債の大半を占める地方債は、将来返済しなければならない借金の残高を表し、将来の負担となります。一方、純資産は、過去から現在までの毎年の収支差額の累計額 (=剰余金)、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。

そのため、「純資産比率」は、世代間の公平性を図る指標の一つとなります。一般的に、この数値が高いほど、将来の負担が小さいことを表します。

$$\text{〈算出式〉} \quad \frac{\text{純資産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

資産老朽化比率 事業用資産 65.8% (前年度 64.5%) インフラ資産 60.6% (前年度 59.5%)

有形固定資産のうち、土地や立竹木、建設仮勘定といった非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「資産老朽化比率」といい、この割合から資産全体でどの程度耐用年数に迫ってきているのかを把握することができます。

$$\text{〈算出式〉} \quad \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 (非償却資産を除く) + 減価償却累計額}}$$

社会資本形成将来世代負担比率 25.7% (前年度 25.9%)

有形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担の割合を見ることができます。一般的に、この数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。

$$\text{〈算出式〉} \quad \frac{\text{地方債残高 (流動負債 + 固定負債)}}{\text{有形固定資産 (事業用資産 + インフラ資産)}}$$

ただし、地方債残高は、事業用資産等財源充当債及びインフラ資産財源充当債に限ります。

〈県民1人当たりの資産等の状況〉

県民1人当たりの資産・負債・純資産

資産 114万2千円 (114万2千円)	負債 84万3千円 (84万円)
	純資産 29万9千円 (30万2千円)

愛知県の人口 7,489,946人
(平成27年1月1日現在住民基本台帳人口)

県民1人当たりの収益・費用

収益 24万5千円 (22万3千円)	費用 24万7千円 (23万5千円)
--------------------------	--------------------------

* () 内は前年度数字を表す。

愛知県における新公会計制度導入の経緯

平成 22 年 2 月	「愛知県第五次行革大綱」の個別取組事項として「複式簿記・発生主義会計を導入し財務諸表の活用を図ること」を明記
平成 22 年度 ～平成 24 年度	新公会計制度の導入準備 ・ 固定資産台帳の整備（平成 22 年度～平成 24 年度） ・ 会計基準の策定（平成 23 年度～平成 24 年度） ・ 関連システムの開発、改修（同上）
平成 25 年 4 月	新公会計制度の運用開始
平成 25 年 12 月	開始貸借対照表の公表
平成 26 年度～	決算財務諸表の公表



平成 26 年度 愛知県財務諸表（概要版）

平成 27 年 9 月発行

愛知県会計局管理課

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号 〒460-8501

電話 (052) 954-6643 (ダイヤルイン)

URL <http://www.pref.aichi.jp/0000036911.html>



本書の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

また、数字を表す欄において、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入した結果、表示単位に満たなかったものを表します。